

八幡市長

堀口 文昭様

2020年度

八幡市新型コロナウイルス感染
予防対策に関する要望書

2020年5月

日本共産党八幡市議会議員団

団長 山本 邦夫

2020年度 八幡市新型コロナウイルス感染予防対策に関する要望書

2020年5月 日本共産党八幡市議会議員団

<はじめに>

政府と自治体が連携して取り組むコロナ感染対策においては、外出の自粛・休業要請と一体に市民生活の補償に踏み出すこと、新型コロナウイルスの検査体制の抜本的改善・強化と医療現場への本格的財政支援を行うことなどがが必要です。こうした時期だからこそ、憲法を生かして市民の健康と暮らし、営業を大切に市政運営に取り組んでいただきたいと思います。

国からの地方創生交付金は2億3900万円程度とみられますが、休業要請事業者支援金を除く1億8500万円についても、コロナ対策として市民の暮らしを応援する視点で具体化してください。

以下に提案する内容についても、交付金の活用も含め八幡市として具体化していただくよう要望します。



- ・2020年度の上下水道基本料金について、12月分まで全額免除すること。低所得者向けの軽減制度を復活させること。生活保護受給者も対象にすること。
- ・保育園、学童保育、介護保険、障害者福祉の利用自粛要請に協力した方に対し、自粛協力金として1人1～2万円を支給すること。
- ・小中学校の給食費について、当面夏休みまでは無償とし、2学期以降については半減など負担を軽減すること。
- ・収入が20%以上減少した子育て世帯に対し、小学生1人5万円、中学生1人6万5000円、高校生1人12万円、大学生1人24万円を支給すること。
- ・保育園、学童保育の利用自粛要請に協力し減収となった保護者にたいし、1日あたり最大4100円を支給すること。
- ・学校の長期休校に対応し、教育部、福祉部、健康部などで協議し、子どもたちが安心して過ごせる生活環境づくりをめざすこと。

学童保育については、空き教室・体育館・グラウンドの利用、公共施設の空き室を利用できるようにすること。マスク、消毒液、体温計など衛生用品を配布すること。学童保育の職員は自ら感染リスクを背負っての職務であり、特別手当などを給付すること。

保育園、認定こども園も同様に支援すること。

- ・公園などの利用について、感染防止と日常の子どもたちの過ごし方との両立をはかれるよう工夫すること。

- コロナ対策における感染防止のため、学校における少人数学級を進めること。
- 妊婦への支援策…母子手帳を受けている人に、感染防止に必要な物品の購入、タクシー移動に利用できる「こども商品券」(1人1万円分)を配布すること。
- 就学援助世帯にたいし、学校の休校期間中の昼食相当額(1日500円)を補助すること。
- 非正規雇用の場合、コロナ対応で勤務日数が減り減収となった人への支援金を検討すること。
- 事業所、住民が賃借する家賃支払いが困難な場合、所有者・大家への一時貸付を行い、支払いを猶予できるように所有者・大家に働きかけること。UR都市再生機構にたいし、国会での回答に即して賃貸・店舗家賃の支払いが困難な世帯・事業所の支払いを猶予するよう働きかけること。
- 暮らしの資金の運用を改善し、コロナ対策枠を設け、一時的に収入が減少した人・世帯に緊急貸付をすること。
- 府の休業要請支援給付金の支給対象とならない事業所で減収となっている事業所を支援するための制度を独自に創設すること。
- コロナ対応による福祉事業所の休業、自粛に伴い、減額された助成を補てんするよう国に働きかけること。
- 介護、障害の事業所の事業報酬を改善し、正規職員を増員できるよう報酬額を改善すること。マスク、消毒液、防護服、体温計など衛生用品を配布すること。
- 福祉事業所の入所者が感染した時の入院・隔離施設を確保すること。

以上、よろしく申し上げます。